

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月5日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	K D D I 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 孝司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部 経営管理本部長 本田 弘樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	861,615	1,002,423	3,662,288
経常利益 (百万円)	90,186	181,919	514,421
四半期(当期)純利益 (百万円)	51,291	68,174	241,469
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	53,444	80,293	263,579
純資産額 (百万円)	2,148,983	2,580,832	2,323,363
総資産額 (百万円)	3,921,135	4,580,649	4,084,999
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.10	88.74	315.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.44	81.64	289.26
自己資本比率 (%)	53.0	50.2	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,590	134,465	523,908
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	101,089	79,465	472,992
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,302	24,477	140,249
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	93,137	168,046	87,288

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成24年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株式制度を採用いたしました。また、平成25年4月1日付で、普通株式1株を2株に分割いたしました。このため、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

「パーソナル」及び「バリュー」セグメント

当社は、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ジュピターテレコム(以下「JTC」といいます)の株式を公開買付けにより追加取得し、実質支配力基準により、株式会社ジュピターテレコム及び同社の子会社19社を連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

経済概況

世界経済は、欧州債務問題も小康状態にあり、雇用環境や住宅市場の改善を背景に先進国の中でいち早く回復軌道に乗った米国が景気を下支えするかたちで緩やかな回復局面に入りつつあります。しかしながら、これまで経済成長の牽引役であった新興国の勢いに陰りが見られる等、回復の足取りは必ずしも強いとは言えず、今後の米国の金融緩和縮小を含め、世界経済の動向については引き続き注視していく必要があります。

わが国経済は、政権交代に伴う金融緩和を背景に、足下は消費者物価の下落圧力が和らぐ等、デフレ脱却・経済成長に向けて緩やかな回復の動きが見られます。

業界動向

移动通信市場においては、スマートフォンの普及やタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等を中心としたコンテンツサービスの広がり、各種キャンペーンによる料金施策など、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴うモバイルトラフィックの増加に対応し、新たな周波数帯の割り当てによる競争環境の変化とともに、次世代高速通信規格であるLTE(Long Term Evolution)での本格的な競争も始まっております。

一方、固定通信市場においても、移动通信との融合型サービスの進展に加え、通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

当社の状況

・当社が掲げる「もっと身近に」「もっといろんな価値を」「もっとグローバルへ」という「3つの事業ビジョン」の実現に向けて、その中長期戦略である3M戦略及びグローバル戦略を着実に遂行しております。

昨年1月に3M戦略第1弾として「スマートパスポート構想」を発表し、オープンインターネットの世界をシンプルかつシームレスに、安心してお使いいただける世界を提供してまいりました。

また、本年5月には、3Mの世界をもっと日常の生活に溶け込むサービスへと進化させる、3M戦略第2弾「スマートリレーションズ構想」を発表いたしました。「スマートリレーションズ構想」とは、スマートフォンとリアルな生活のつながりを強化し、日常をよりシンプルに驚きのあるものに変えていくサービスイノベーション構想です。今後もスマートフォンを“持つ”から“使いこなす”ための様々な提案を行ってまいります。

・当社と、住友商事株式会社及び当社が同数の議決権を保有する会社とは、当社及び住友商事株式会社が昨年10月24日に締結した株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）の共同運営に関する株主間契約に基づき、共同でJ:COMが発行する普通株式及び新株予約権の全てを対象とした公開買付けを実施いたしました。本年4月10日に公開買付けが終了し、4月17日付でJ:COMは当社の連結子会社となりました。なお、J:COMの普通株式は、JASDAQ市場スタンダードの上場廃止基準に該当するため、7月30日をもって上場廃止となりました。

・本年6月27日に、日本をハブとしてシンガポールなど東南アジアのデータセンターと米国西海岸のデータセンターとの間を最短ルートで接続し、インターネット時代に即した大容量通信を実現する光海底ケーブル「South-East Asia Japan Cable」の運用を開始いたしました。これにより、アジア圏において高精細映像を含む超高速インターネットやイントラネット需要に対応し、大容量かつ広帯域を必要とする通信を快適にご利用いただけるようになります。また、7月1日にはKDDIグローバルネットワークの運用センターとして、ベトナムの現地法人であるKDDIベトナムの配下に、「ホーチミン・グローバルネットワークオペレーションセンター」を開設し、更に高品質なグローバルネットワークサービスを提供しております。

- ・昨年末から本年5月末に発生した一連の通信障害について、再発防止策として、「スマートフォン/4G時代に合った“機能安全（フェールセーフ）の確立”」を基本方針とし、田中代表取締役社長を本部長とする全社横断的な「LTE基盤強化対策本部」を設置いたしました。この本部の指揮のもと、機能安全を確立するために、全社をあげて抜本的な改善を進め、お客様に安心してご利用いただける通信ネットワークを提供してまいります。

業績等の概要

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	平成26年3月期 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	861,615	1,002,423	140,808	16.3
営業費用	767,403	823,771	56,367	7.3
営業利益	94,211	178,652	84,441	89.6
営業外損益(損失)	4,024	3,267	7,291	-
経常利益	90,186	181,919	91,732	101.7
特別損益(損失)	-	31,609	31,609	-
税金等調整前四半期純利益	90,186	150,310	60,123	66.7
法人税等	37,283	73,404	36,120	96.9
少数株主損益調整前四半期純利益	52,902	76,905	24,002	45.4
少数株主利益	1,611	8,730	7,118	441.6
四半期純利益	51,291	68,174	16,883	32.9

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、auスマートバリューをご利用のお客様が着実に増加し、スマートフォンシフトが進んだことに伴うデータ通信料収入の増加、及びJ:COMの連結子会社化による収益増により、1,002,423百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

営業費用は、前年同期に発生していた旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行関連費用（ポイント費用、作業委託費等）は減少したものの、J:COMの連結子会社化に伴う費用増等により、823,771百万円（同7.3%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、178,652百万円（同89.6%増）となりました。

経常利益は、持分法適用関連会社の収支改善等により、181,919百万円（同101.7%増）となりました。

四半期純利益は、J:COM株式追加取得による段階取得に係る差損が特別損失として発生しましたが、68,174百万円（同32.9%増）となりました。

<参考> 主なサービスの契約数

(単位)	平成25年3月期				平成26年 3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
au契約数 ^{*1} (千契約)	35,675	36,110	36,817	37,709	38,378
(参考) UQ WiMAX (千契約)	2,906	3,624	3,929	4,084	4,222
FTTH契約数 (千契約)	2,439	2,607	2,757	2,870	2,997
ケーブルプラス電話契約数 (千契約)	2,295	2,481	2,679	2,851	3,040
ケーブルテレビ契約数 ^{*2} (千契約)	1,159	1,180	1,235	1,238	5,031

*1 通信モジュールサービスの契約数を含む

*2 総加入世帯数（放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数）

平成25年3月期：JCN、平成26年3月期：JCN + J:COM

<参考>

- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV事業者を順次拡大し、本年6月末時点において、提携CATV事業者95社180局となりました。
- ・ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社については、本年6月末時点において、JCNグループは首都圏を中心に、熊本局を含めCATV20局を展開しており、J:COMグループは札幌、仙台、関東、関西、九州エリアの50局を通じてケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話等のサービスを提供しております。

セグメント別の状況

(パーソナル)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	平成26年3月期 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	比較増減	比較増減(%)
営業収益	665,779	784,569	118,790	17.8
営業費用	600,713	649,353	48,640	8.1
営業利益	65,065	135,215	70,150	107.8

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、auスマートバリューご利用のお客様が着実に増加し、スマートフォンシフトが進んだことに伴うデータ通信料収入の増加、及びJ:COMの連結子会社化による収益増により、784,569百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

営業費用は、前年同期に発生していた旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行関連費用(ポイント費用、作業委託費等)は減少したものの、J:COMの連結子会社化に伴う費用増等により、649,353百万円(同8.1%増)となりました。

以上の結果、営業利益は、135,215百万円(同107.8%増)となりました。

パーソナルセグメントでは、個人のお客様を対象に、モバイル・固定通信サービスを提供しています。主に「au」ブランドのモバイル通信サービスの提供・携帯端末の販売に加え、固定通信では、「auひかり」ブランドのFTTHサービス、CATVサービスの提供などを行っております。

今期は「4G LTE」対応端末の展開・同サービス利用者の拡大に加え、3M戦略に基づく「auスマートバリュー」を軸にしたFTTHサービスの拡販と提携事業者の拡大、サービス拡充など、お客様がより快適に・より便利に・より安心して当社サービスをご利用いただけるよう取り組んでおります。

< 3M戦略をはじめとする主要な取り組み >

[auスマートバリュー]

本年6月末時点で「auスマートバリュー」ご利用のau契約数は463万、世帯数は249万となりました。

また、「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を順次拡大しており、本年6月末時点で、FTTHが5社(KDDIグループ3社含む)、CATVが106社189局(STNetの提携CATV22社22局を含む)となりました。

< 当第1四半期の事業状況 >

モバイル

[au純増数・MNP純増数]

当第1四半期のau純増数¹は66万8,800²となりました。また、MNP純増数³は24万1,400²となり、21ヶ月間⁴連続NO.1となりました。これは、主に「auスマートバリュー」を契機とするスマートフォンの新規契約増加に加え、解約率が低水準で推移したことによるものです。

1 新規契約数から解約数を差し引いた契約数

2 パーソナル・ビジネスの合計台数

3 Mobile Number Portability(携帯電話番号ポータビリティ)を利用した数の入りと出の差

4 平成23年10月から平成25年6月までの21ヶ月間

[au解約率]

当第1四半期の解約率は0.56%と、第1四半期としてはこれまでで最も低い水準となり、また、前年度に引き続き業界随一の低水準を維持しています。

[au通信ARPU¹]

当第1四半期のau通信ARPUは、前年同期から130円減少の4,110円となりました。

・音声ARPUは、前年同期から150円減少の1,890円となりました。主な減少要因はMOU²の減少、アクセスチャージの値下げ影響、料金の安いシンプルコースへの移行によるものです。

・データARPUは、前年同期から390円増加の3,110円となりました。主な増加要因はデータARPUの高いスマートフォンの契約が引き続き増加したことによるものです。

・割引適用額は、前年同期から370円拡大の890円となりました。主な要因はスマートフォンの販売拡大に伴う毎月割の浸透によるものです。

なお、今期は第4四半期において、月次ベースでのau通信ARPUが前年同期比で反転することを目標としており、順調に推移しております。

- 1 Average Revenue Per Unit：1契約あたりの月間平均収入
2 Minutes of Use：通信サービス1契約あたりの平均通話時間

[au端末販売台数]

当第1四半期のau端末販売台数は、前年同期から13.5%減の237万となりました。

主な減少要因は、前第1四半期に発生した800MHz帯周波数再編に伴う新周波数帯対応端末への移行が昨年7月に完了したことを受けて、機種変更台数が大幅に減少したためです。

固定

[FTTH契約数]

当第1四半期のFTTH契約数は、前期末から12.8万増加し、累計295万となりました。

主な増加要因は「auスマートバリュー」への契約を契機とする新規契約増加と解約抑止効果によるものです。

- ・本年5月に、昨年来推進してまいりました3M戦略第1弾「スマートパスポート構想」に続き、今後の一層のスマートフォン利用層の拡大に対応し、誰もがスマートフォンを使いこなせる環境を目指す3M戦略第2弾「スマートリレーションズ構想」を発表いたしました。実現するための具体的なサービスとして、会員制サポートサービス「auスマートサポート」の提供を本年6月6日より開始いたしました。本サービスでは、専任チームが24時間365日、スマートフォンの初期設定方法や新しい使い方までご提案・ご対応する「auスマートサポートセンター」や、お客様のご自宅に直接伺いauスマートフォンについてご説明する「スマホ訪問サポート」、スマートフォンをご購入する前のさまざまなご不安を取り除くための「スマホお試しレンタル」など、各種会員特典をご提供しております。これによりお客様との接点を強化し、更なるビジネスの拡大を図ってまいります。

<参考> 主な事業データ（パーソナル）

		平成25年3月期					平成26年
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	3月期
	(単位)						
auスマート バリュー	au契約数 (千契約)	1,330	2,000	2,850	3,860	-	4,630
	世帯数 ^{*1} (千世帯)	820	1,200	1,660	2,120	-	2,490
au契約数 ^{*2} (千契約)		30,580	30,947	31,516	32,189	-	32,717
au解約率 (%)		0.61	0.65	0.58	0.67	0.63	0.56
au通信ARPU (円)		4,240	4,240	4,220	4,030	4,180	4,110
音声ARPU (割引前) (円)		2,040	2,030	2,020	1,830	1,980	1,890
データARPU (割引前) (円)		2,720	2,790	2,880	3,000	2,850	3,110
割引適用額 (円)		520	580	680	800	650	890
au端末販売台数 ^{*3} (千台)		2,740	2,620	2,830	2,880	11,080	2,370
うちスマートフォン (千台)		1,670	1,810	2,300	2,340	8,110	1,820
au端末出荷台数 ^{*4} (千台)		2,560	2,410	2,970	2,720	10,660	2,220
FTTH契約数 ^{*5} (千契約)		2,394	2,561	2,711	2,822	-	2,950
ケーブルプラス電話契約数 (千契約)		2,295	2,481	2,679	2,851	-	3,040
ケーブルテレビ契約数 ^{*6} (千契約)		1,159	1,180	1,235	1,238	-	5,031

*1 KDDIグループ各社、固定系提携事業者の合計

*2 通信モジュールサービスの契約数を含む

*3 お客様への販売台数（新規 + 機種変更）

*4 KDDIから販売代理店への出荷（販売）台数

*5 auひかり（auひかりビジネス含まず）、コミュファ光、auひかりちゅら、ひかりふるの合計数

*6 総加入世帯数（放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数）

平成25年3月期：JCN、平成26年3月期：JCN + J:COM

(バリュー)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	平成26年3月期 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	比較増減	比較増減(%)
営業収益	34,721	49,079	14,358	41.4
営業費用	24,634	35,470	10,836	44.0
営業利益	10,086	13,608	3,522	34.9

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、auスマートパス会員数が順調に増加したこと、またJ:COMの連結子会社化により同社の番組配信等収入が加わったこと等により、49,079百万円(前年同期比41.4%増)となりました。

営業費用は、J:COMの連結子会社化に伴う売上原価等の費用増等により、35,470百万円(同44.0%増)となりました。

以上の結果、営業利益は、13,608百万円(同34.9%増)となりました。

バリューセグメントでは、個人のお客様を対象に、コンテンツサービス・決済サービスなどを提供するとともに、マルチデバイス・マルチネットワークへの取り組みも強化し、付加価値サービスをより快適にご利用いただける環境を整えております。

今期は「auスマートパス」を始めとする多彩なコンテンツサービスを、マルチデバイス・マルチOSで展開することで3M戦略を実現するとともに、お客様との接点を拡大して付加価値ARPUの最大化を図ってまいります。

< 3M戦略をはじめとする主要な取り組み >

[auスマートパス]

本年6月末で、auスマートパス会員数は前期末から108万増の682万となりました。

auスマートパスは、「スマートリレーションズ構想」で掲げる「スマートフォンとリアルな生活のリレーション強化」を実現するため、「毎日をSimple&Luckyに」をコンセプトに、サービス内容も大幅に進化しております。

当第1四半期においては、びあ株式会社との提携により、会員限定のイベント招待や先行チケット予約など、リアルな生活に役立つコンテンツを拡充していくとともに、本年6月6日より開始したタイムライン形式での情報表示により、該当するコンテンツがいち早く、見つけやすくなっております。また、「auスマパス総会」の開始により、お客様のご意見を集め、その結果を加味したサービス改善を随時実施してまいります。

< 当第1四半期の事業状況 >

[付加価値ARPU*]

当第1四半期の付加価値ARPUは、前年同期から10円増加の260円となりました。

主な増加要因は、auスマートパスを中心としたコンテンツサービスの会員が順調に拡大したことに加え、5月のiOS版auスマートパスの有料化効果によるものです。

- ・本年6月1日よりauスマートフォン向け聴き放題音楽配信サービス「LISMO unlimited powered by レコチョク」を、「KKBOX」へリニューアルし、PC・タブレットへも対応いたしました。「KKBOX」は、当社子会社であるKKBOX Inc.により台湾、香港、シンガポール、マレーシアにて提供され、多くのお客様にご利用いただいている聴き放題音楽配信サービスです。日本向けサービスのブランド統一により、アジア最大級の音楽プラットフォームとなります。

< 参考 > 主な事業データ(バリュー)

(単位)	平成25年3月期					平成26年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q
auスマートパス 会員数 (千会員)	1,470	2,430	3,980	5,740	-	6,820
付加価値 ARPU * (円)	250	240	240	250	250	260

* 付加価値ARPU = バリューセグメントの「自社・協業サービス + 決済手数料 + 広告」売上 ÷ パーソナルセグメントのau累計契約数(モジュールを除く期中平均残高)

(ビジネス)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	平成26年3月期 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	比較増減	比較増減(%)
営業収益	156,297	157,742	1,444	0.9
営業費用	141,115	132,248	8,866	6.3
営業利益	15,182	25,493	10,311	67.9

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、固定系通信料収入の減少はあったものの、スマートフォンやタブレット端末の拡販によりデータ通信料収入等が増加したため、157,742百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

営業費用は、前年同期に発生していた旧800MHz帯サービス終了による携帯端末移行関連費用(端末販売原価、販売手数料等)が減少したため、132,248百万円(同6.3%減)となりました。

以上の結果、営業利益は、25,493百万円(同67.9%増)となりました。

ビジネスセグメントでは、大企業から中小企業まで幅広い法人のお客様を対象に、スマートフォン・タブレットなどのモバイル端末から、ネットワーク・アプリケーションまでをシームレスに統合するクラウドソリューションを提案いたします。

今期は法人3M戦略を積極的に推進し、お客様基盤の拡大に努めております。特に、中小企業のお客様へのサービス拡充、営業体制の強化に力を入れております。また、法人のお客様の海外進出における多種多様なニーズにお応えするサービスの拡充にも努めております。

< 3M戦略をはじめとする主要な取り組み >

- 法人のお客様向けにネットワーク、データセンター、アプリケーションまでをシームレスに統合するクラウドソリューション「KDDI MULTI CLOUD」や法人3Mサービス「スマートバリュー for Business」などの提供により、スマートフォンやタブレット端末の拡販と顧客基盤の拡大に努めております。
- 中小企業のお客様のビジネス拡大をより幅広く支援する「KDDI まとめてオフィス株式会社」においては、新たに地域会社4社を立ち上げ、本年4月1日より営業を開始いたしました。
これまでの東名阪エリアに加え、地域に密着した営業・サポート体制を全国で整えて、クラウドやモバイルといった各種通信サービスや、通信・OA機器等の最適なICT環境をご提供することにより、お客様のビジネスの効率化をサポートしてまいります。
また、起業及び経営に関するオンラインでの顧問サービスや、検索連動型広告を活用したマーケティング支援などのトータルサポートにより、お客様のビジネスの最大化に貢献してまいります。
- お客様が海外に展開している産業機械などを、日本にいながら監視や制御ができる「KDDIグローバルM2Mソリューション」を本年5月より開始いたしました。本サービスは、セキュアなネットワークを経由して約200の国・地域でご利用いただけます。

(グローバル)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	平成26年3月期 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	比較増減	比較増減(%)
営業収益	46,282	58,678	12,396	26.8
営業費用	44,898	56,450	11,552	25.7
営業利益	1,384	2,228	844	61.0

当第1四半期連結累計期間の営業実績は、Locus Telecommunications, Inc.、TELEHOUSE International Corporation of Europe Ltd.、CDNetworks Co., Ltd.等、海外グループ会社の収益、利益増により、営業収益は58,678百万円(前年同期比26.8%増)、営業利益は2,228百万円(同61.0%増)となりました。

グローバルセグメントでは、データセンター「TELEHOUSE」を核として、法人のお客様にICTソリューションをワンストップで提供するほか、新興国におけるインターネット事業や米国での移民向けMVNO事業などのコンシューマビジネスにも積極的に取り組んでおります。さらに、世界600以上の通信事業者との音声ビジネスを展開しております。今期は当社成長の柱として、これまで当社が国内外で培ってきたノウハウを活かし、特に急速に発展するアジア地域を中心に事業の拡大を加速しております。

< グローバル戦略 >

・信頼性・サービス品質において世界のお客様から高い評価を得ている当社のグローバルデータセンター「TELEHOUSE」事業については、本年6月末現在、日本も含めて13地域・24都市・43拠点(うち海外は12地域15都市25拠点)で展開しております。今後も積極的な拠点拡張を行うとともに、TELEHOUSEグローバルスタンダードに準拠した信頼性の高いサービスに加え、お客様のご要望に応じた運用・監視・BCPなどのソリューションサービスを幅広く提供してまいります。

さらに、システムインテグレーションを始めとするソリューションサービスで高い技術力やノウハウを有するDMX、大容量デジタルコンテンツを高速で配信するネットワーク最適化サービスに強みを持つCDNetworks等の当社グループのケイパビリティを結集し、お客様のグローバルビジネスを強力にサポートしてまいります。

米国におけるMVNO事業については、本年3月までにLocus及びTotal Callの完全子会社化が完了しており、今後はMVNO事業において販売網のシナジー効果創出とオペレーションの効率化に努めてまいります。

主な関連会社等の状況

< UQコミュニケーションズ株式会社 >

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、顧客満足度に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関である株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックが本年6月11日に発表した「2013年日本モバイルデータ通信サービス顧客満足度調査?」において、UQ WiMAXが顧客満足度第1位となり、WiMAXサービスが高い評価を受けております。

また、サービスエリアについては、駅や列車内でWiMAXサービスがご利用いただけるよう、地下鉄のエリア化や、首都圏、中部圏、関西圏をはじめとした全国主要鉄道路線沿線や地下街のエリア化も順次拡大しております。当期においては、東京メトロ全線でエリア化が完了し、その他京王新線、JR東京駅のキッチンストリート及び黒塚横丁のエリア化が完了いたしました。

< 株式会社じぶん銀行 >

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、本年6月17日に設立5周年を迎えました。今後も引き続き、携帯電話の特性を最大限活用し、「お客さま一人ひとりの銀行」として、利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスを提供することで、お客様にとって満足度No.1の金融機関となることを目指して参ります。提供サービスについては、本年6月10日に店頭外国為替証拠金取引「じぶん銀行FX」の取扱いを開始し、お客様の多様な資産運用ニーズにお応えしたサービスの拡充に努めております。

* 「スマートバリュー?」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。
* WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

財政状態

総資産は、J:COMの連結子会社化に伴う附帯事業固定資産の増加等により、前連結会計年度末と比較し、495,650百万円増加し、4,580,649百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比較し、238,181百万円増加し、1,999,816百万円となりました。

純資産は、J:COMの連結子会社化に伴う少数株主持分の増加、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較し、257,469百万円増加し、2,580,832百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.1%から50.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	平成26年3月期 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,590	134,465	143,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,089	79,465	21,624
フリー・キャッシュ・フロー	109,680	54,999	164,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,302	24,477	2,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,324	1,280	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,054	80,757	161,812
現金及び現金同等物の期首残高	174,191	87,288	86,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,137	168,046	74,909

フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益150,310百万円、減価償却費115,143百万円、法人税等の支払額102,579百万円等により、134,465百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出79,194百万円、無形固定資産の取得による支出14,510百万円、投資有価証券の売却による収入16,943百万円等により、79,465百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加177,150百万円、長期借入金の返済による支出60,732百万円、社債の償還による支出50,000百万円等により、24,477百万円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、80,757百万円増加し、168,046百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、5,770百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、J:COM及び同社の子会社19社を連結の範囲に含めたことに伴う従業員数の増加は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(名)
パーソナル	5,717
バリュー	228
合計	5,945

(注) 従業員数は就業人員(子会社への出向社員438名は含んでおりません。)です。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、J:COM及び同社の子会社19社を連結の範囲に含めたことに伴う主要な設備の増加は、以下のとおりであります。

国内子会社 平成25年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その 他	合計	
株式会社ジュビ ターテレコム (東京都千代田区)	-	105,951	3,023 (46,069)	7,515	193,740	310,231	5,945

(注) 1. 当社グループの主要な設備である通信設備は、各セグメントにおいて共通で使用するものが大半であることから、各セグメントごとの内訳は記載しておりません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額のうち、「その他」の主な内訳は、長期前払費用、リース資産、機械及び装置であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

(注)平成25年1月28日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は700,000,000株増加し、1,400,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	896,963,600	896,963,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	896,963,600	896,963,600	-	-

(注)平成25年1月28日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	448,481,800	896,963,600	-	141,851	-	305,676

(注)平成25年4月1日付で1株を2株に分割した結果、平成25年6月30日現在の発行済株式総数残高は896,963,600株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株)		
	普通株式 66,269,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 382,200,500	3,822,005	-
単元未満株式	普通株式 11,900	-	-
発行済株式総数	448,481,800	-	-
総株主の議決権	-	3,822,005	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が19,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数197個が含まれております。

2. 平成25年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。この結果、発行済株式総数が448,481,800株増加したことにより、平成25年6月30日現在の発行済株式総数は896,963,600株となっております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) K D D I 株式会社 (注)	東京都新宿区西新宿 二丁目3番2号	66,269,400	-	66,269,400	14.77
計	-	66,269,400	-	66,269,400	14.77

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2. 平成25年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。当該株式分割による増加も含めた平成25年6月30日現在の自己株式の保有状況は以下のとおりです。

自己株式総数 126,969,169株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 14.15%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備(純額)	591,635	593,142
空中線設備(純額)	333,020	334,113
市内線路設備(純額)	127,925	127,990
市外線路設備(純額)	4,037	3,854
土木設備(純額)	24,429	24,076
海底線設備(純額)	5,124	4,892
建物(純額)	162,446	165,538
構築物(純額)	27,867	27,454
土地	247,892	247,948
建設仮勘定	116,760	115,873
その他の有形固定資産(純額)	26,397	25,951
有形固定資産合計	1,667,538	1,670,836
無形固定資産		
施設利用権	10,141	10,211
ソフトウェア	172,510	165,790
のれん	19,580	20,758
その他の無形固定資産	8,027	8,051
無形固定資産合計	210,260	204,812
電気通信事業固定資産合計	1,877,799	1,875,649
附帯事業固定資産		
有形固定資産	162,419	353,784
無形固定資産	93,813	474,057
附帯事業固定資産合計	256,233	827,842
投資その他の資産		
投資有価証券	81,787	74,704
関係会社株式	348,169	27,429
関係会社出資金	219	247
長期前払費用	118,863	245,583
繰延税金資産	114,577	107,061
その他の投資及びその他の資産	47,497	54,233
貸倒引当金	11,015	10,146
投資その他の資産合計	700,097	499,113
固定資産合計	2,834,129	3,202,604
流動資産		
現金及び預金	96,952	178,335
受取手形及び売掛金	971,244	976,429
未収入金	61,477	59,378
有価証券	231	247
貯蔵品	56,942	66,827
前払費用	15,440	51,590
繰延税金資産	58,768	52,770
その他の流動資産	10,084	12,937
貸倒引当金	20,271	20,472
流動資産合計	1,250,869	1,378,044
資産合計	4,084,999	4,580,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	259,997	229,997
転換社債型新株予約権付社債	200,666	185,308
長期借入金	244,727	263,174
退職給付引当金	13,509	13,447
ポイント引当金	91,582	86,156
その他の固定負債	73,955	162,773
固定負債合計	884,439	940,857
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	176,436	203,797
支払手形及び買掛金	82,753	87,790
短期借入金	88,256	270,162
未払金	287,084	290,025
未払費用	22,999	25,166
未払法人税等	104,773	63,912
前受金	62,807	62,716
賞与引当金	20,765	10,845
その他の流動負債	31,318	44,541
流動負債合計	877,195	1,058,959
負債合計	1,761,635	1,999,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,144	368,712
利益剰余金	2,055,586	2,087,451
自己株式	346,001	331,466
株主資本合計	2,218,581	2,266,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,882	34,287
繰延ヘッジ損益	1,598	1,116
為替換算調整勘定	6,070	267
その他の包括利益累計額合計	31,213	32,903
新株予約権	574	576
少数株主持分	72,994	280,803
純資産合計	2,323,363	2,580,832
負債・純資産合計	4,084,999	4,580,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	594,877	631,540
営業費用		
営業費	170,675	159,273
運用費	10	9
施設保全費	71,821	61,523
共通費	606	657
管理費	17,406	19,650
試験研究費	1,374	1,424
減価償却費	90,271	87,631
固定資産除却費	3,762	5,263
通信設備使用料	91,888	92,932
租税公課	11,313	11,528
営業費用合計	459,131	439,893
電気通信事業営業利益	135,746	191,646
附帯事業営業損益		
営業収益	266,737	370,882
営業費用	308,272	383,877
附帯事業営業損失()	41,534	12,994
営業利益	94,211	178,652
営業外収益		
受取利息	198	230
受取配当金	497	1,039
持分法による投資利益	-	1,554
為替差益	-	1,968
雑収入	2,504	2,967
営業外収益合計	3,200	7,759
営業外費用		
支払利息	2,897	2,833
持分法による投資損失	597	-
雑支出	3,730	1,658
営業外費用合計	7,224	4,492
経常利益	90,186	181,919
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,827
特別利益合計	-	6,827
特別損失		
段階取得に係る差損	-	38,436
特別損失合計	-	38,436
税金等調整前四半期純利益	90,186	150,310

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	25,104	56,315
法人税等調整額	12,179	17,089
法人税等合計	37,283	73,404
少数株主損益調整前四半期純利益	52,902	76,905
少数株主利益	1,611	8,730
四半期純利益	51,291	68,174

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,902	76,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,830	3,064
繰延ヘッジ損益	-	144
為替換算調整勘定	5,899	7,084
持分法適用会社に対する持分相当額	472	776
その他の包括利益合計	541	3,388
四半期包括利益	53,444	80,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,747	69,864
少数株主に係る四半期包括利益	2,696	10,428

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,186	150,310
減価償却費	98,258	115,143
のれん償却額	4,436	6,970
固定資産売却損益(は益)	1	42
固定資産除却損	2,784	4,309
段階取得に係る差損	-	38,436
貸倒引当金の増減額(は減少)	615	1,281
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,137	145
受取利息及び受取配当金	695	1,269
支払利息	2,897	2,833
持分法による投資損益(は益)	597	1,554
投資有価証券売却損益(は益)	23	6,827
投資有価証券評価損益(は益)	4	24
ポイント引当金の増減額(は減少)	883	5,426
前払年金費用の増減額(は増加)	573	78
前払費用の増減額(は増加)	25,619	27,088
売上債権の増減額(は増加)	8,029	17,074
たな卸資産の増減額(は増加)	7,280	7,695
仕入債務の増減額(は減少)	14,912	1,330
未払金の増減額(は減少)	35,264	31,510
未払費用の増減額(は減少)	1,371	886
前受金の増減額(は減少)	2,670	1,743
その他	1,773	10,836
小計	141,210	239,242
利息及び配当金の受取額	1,388	2,019
利息の支払額	3,421	4,216
法人税等の支払額	147,769	102,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,590	134,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	77,341	79,194
有形固定資産の売却による収入	12	48
無形固定資産の取得による支出	14,986	14,510
投資有価証券の取得による支出	114	1,297
投資有価証券の売却による収入	1,358	16,943
関係会社株式の取得による支出	820	3,622
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	525	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	-	16,378
長期前払費用の取得による支出	7,562	13,755
その他	1,109	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,089	79,465

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	38,184	177,150
長期借入れによる収入	24,000	-
長期借入金の返済による支出	449	60,732
社債の償還による支出	-	50,000
自己株式の取得による支出	-	14
配当金の支払額	31,999	35,819
少数株主への配当金の支払額	664	985
その他	1,769	5,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,302	24,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,324	1,280
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	81,054	80,757
現金及び現金同等物の期首残高	174,191	87,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,137	168,046

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更 株式会社ジュピターテレコム株式を追加取得し、実質支配力基準により、当第1四半期連結会計期間より、株式会社ジュピターテレコム及び同社の子会社19社を連結の範囲に含めております。</p>
<p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 株式会社ジュピターテレコムについては、株式を追加取得し、実質支配力基準により連結子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲より除外しております。</p>
<p>当該連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。影響の概要につきましては、「注記事項 企業結合等関係」に記載しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(1) 保証債務等		
[借入金に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)他	157,962百万円	152,069百万円
(内、外貨建保証債務)	(KRW 2,000百万)	(KRW 2,000百万)
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	4,702	4,929
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 50百万)	(US\$ 50百万)

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	99,965百万円	178,335百万円
有価証券勘定	204	247
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、償還期限が3ヶ月を超える有価証券及び担保差入預金	7,032	10,536
現金及び現金同等物	93,137	168,046

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,485	8,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円) (注)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	36,310	95	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

(注)平成24年10月1日付で実施した株式分割(1:100)を考慮した値となります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	647,138	27,242	138,315	38,027	850,723	10,891	861,615	-	861,615
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,640	7,478	17,981	8,255	52,357	25,209	77,566	77,566	-
計	665,779	34,721	156,297	46,282	903,080	36,101	939,182	77,566	861,615
セグメント利益	65,065	10,086	15,182	1,384	91,719	2,562	94,281	69	94,211

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パーソ ナル	バリュ ー	ビジネ ス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	766,177	37,508	138,916	50,448	993,050	9,372	1,002,423	-	1,002,423
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,392	11,571	18,825	8,230	57,020	21,172	78,192	78,192	-
計	784,569	49,079	157,742	58,678	1,050,070	30,544	1,080,615	78,192	1,002,423
セグメント利益	135,215	13,608	25,493	2,228	176,546	2,332	178,879	227	178,652

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ジュピターテレコム(以下「J:COM」)の株式を追加取得し、実質支配力基準により、連結子会社といたしました。

当該事象により発生したのれんの金額は228,026百万円であります。

なお、当第1四半期連結財務諸表作成時点においては、入手可能な合理的情報に基づいて算出した暫定的な金額を「パーソナル」へ計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称	株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）
事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営を通じた有線テレビジョン放送及び電気通信事業、ケーブルテレビ局及びデジタル衛星放送向け番組供給事業統括等
営業収益 (注)	376,835百万円
株主帰属当期純利益	41,623百万円
株主帰属資本	454,547百万円
総資産額	812,030百万円

(注) 平成24年12月31日現在（J:COM有価証券報告書（第19期）より）

J:COMは米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国会計基準」）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるジャパンケーブルネット株式会社との将来的な統合も視野に入れ、ケーブルテレビ事業での顧客基盤の拡大を図るとともに、J:COMのメディア事業と当社の電気通信事業の融合により、当社の成長戦略である3M戦略におけるシナジーの拡大を図ることを目的とし、同社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成25年4月17日（公開買付の決済開始日）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	31.08%
企業結合日に追加取得した議決権比率	9.38%
取得後の議決権比率	40.47%

なお、当社と住友商事株式会社が同数の議決権を保有するN J株式会社（当社の持分法適用関連会社）が、553,679株（議決権比率8.09%）を取得したことから、当社はN J株式会社を通じて4.05%を間接的に所有しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業といたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日をみなし取得日としたため、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に保有していたJ:COMの株式の時価	281,264百万円
	企業結合日に取得したJ:COMの株式の時価	79,226百万円
取得に直接要した費用		719百万円
取得原価		361,210百万円

なお、取得に直接要した費用の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

また、取得の対価には有価証券管理信託に付している管理信託分18,807百万円を含みます。

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 38,436百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

228,026百万円

なお、取得原価が未確定であり、また取得原価の配分も完了していないため、暫定的な金額であります。

(2) 発生原因

被取得会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	67円10銭	88円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	51,291	68,174
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	51,291	68,174
普通株式の期中平均株式数 (株)	764,362,400	768,290,097
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	61円44銭	81円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	38	24
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後) (百万円)) (注)	(38)	(36)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後) (百万 円))	(-)	(12)
普通株式増加数 (株)	69,795,847	66,432,464
(うち新株予約権 (株))	(-)	(254,369)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(69,795,847)	(66,178,095)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 当社は、平成24年10月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額 (税額相当額控除後) であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月5日

K D D I 株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松永幸廣印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高津靖史印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村源印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK D D I株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K D D I株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。